

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/11/29	2024/12/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,208.03	38,701.90	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	44,910.65	42,840.26	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.77	156.31	161.95	2024/7/3	113.47	2022/1/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～FRBが今後の利下げを従来よりも慎重に進めていくとの見方が広まり下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲768.54円(▲1.95%)、TOPIXが▲44.57ポイント(▲1.62%)となり、FRB(米連邦準備理事会)が今後の利下げを従来よりも慎重に進めていくとの見方が広まり下落しました。業種別で見ると、輸送用機器、不動産業、その他製品の3業種が上昇した一方、電気・ガス業、銀行業、空運業などの30業種が下落しました。16日から18日にかけては、日米の金融政策イベントが控えていることから、投資家の様子見姿勢は強く軟調な推移となりました。19日は、日銀は金融政策決定会合にて政策金利を据え置くとしたものの、前日にFRBが発表したFOMC(米連邦公開市場委員会)参加者が予想する政策金利見通しの中央値が、2025年末までに前回9月の1%利下げから0.5%利下げへ修正し、従来よりも利下げを慎重に進めていくとの見方が示され、米国株市場が大幅下落した影響を受けて5日続落となりました。週末20日は、植田日銀総裁が前日に開催した金融政策決定会合後の記者会見で、利上げの判断について「もうワンノッチ欲しい」と慎重な姿勢を示したことを受けて、一時1ドル157円台まで円安進行したことは輸出関連銘柄の上昇要因に働いたものの、早期の利上げは難しいとの見方が広がったことで金融関連株中心に下落したことから6日続落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月23日	Mon	米国	消費者信頼感指数	12月	111.7
			耐久財受注(前月比)	11月	+0.3%
			新築住宅販売件数	11月	61.0万件
12月25日	Wed	日本	景気一致指数	10月	116.5
			景気先行CI指数	10月	108.6
12月27日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	11月	+2.8%
			失業率	11月	2.5%
			東京都都区CPI(消費者物価指数)(除生鮮エネ/前年比)	12月	+1.9%
		日銀金融政策決定会合における主な意件(12月18・19日分)			
		中国	工業利益(前年比)	11月	▲10.0%
12月31日	Tue	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	12月	50.3
			非製造業PMI	12月	50.0
1月3日	Fri	米国	ISM製造業景況指数	12月	48.4

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米国の財政・金融政策への不透明感や、需給面での悪材料が重しとなり弱含みで推移～

年末にかけての日本株市場は、米国の財政・金融政策への不透明感や、需給面での悪材料が重しとなり弱含みで推移するとみまます。先週のFOMC結果は想定以上にタカ派的であった一方、日銀金融政策決定会合後の植田日銀総裁の記者会見がハト派的であったことなどから、大きくドル高円安が進行しました。先週末に発表されたPCE(個人消費支出)価格指数が予想を下回ったことでFOMC後に高まった金融政策に対する不透明感はやや和らいでいますが、今後は1月20日のトランプ大統領の就任に向けて関税引き上げや移民排斥などの同氏が掲げる負の政策に対する注目が高まるとともに、それらの政策によるインフレ圧力の高まりなどへの警戒感がグローバルなリスク資産の重しに働くとみまます。加えて、円安が進行したことで日本の通貨当局による円買い介入への警戒感も不透明観を高める材料とみまます。また年末にかけては、日本株のサポート材料となってきた企業の自社株買いが自粛されることや、個人投資家の節税目的の売りなどが需給面での重しに働くとみまます。その他の注目材料として、日本では27日の鉱工業生産、失業率、東京都都区CPI、米国では23日の消費者信頼感指数、新築住宅販売件数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。

2024年の週刊日本株レポートは今号が最終となります。今年も大変お世話になりました。次回は年明け1月6日となります。来年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。